



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 稲畑産業株式会社
コード番号 8098 URL <http://www.inabata.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲畑 勝太郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 横田 健一 TEL 03-3639-6421
定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月2日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	586,630	1.7	12,616	11.0	13,672	11.5	9,687	1.9
28年3月期	577,037	0.9	11,371	5.5	12,257	△7.3	9,510	10.2

(注) 包括利益 29年3月期 23,974百万円 (－%) 28年3月期 1,699百万円 (△89.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	156.25	—	7.1	4.2	2.2
28年3月期	151.91	—	7.5	3.9	2.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 401百万円 28年3月期 600百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	340,147	147,629	43.0	2,378.31
28年3月期	305,436	127,025	41.3	2,029.70

(参考) 自己資本 29年3月期 146,258百万円 28年3月期 126,038百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,840	4,504	△481	22,935
28年3月期	11,866	△161	△11,129	17,088

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	16.00	—	20.00	36.00	2,252	23.7	1.8
29年3月期	—	18.00	—	22.00	40.00	2,478	25.6	1.8
30年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		24.6	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	310,000	7.3	6,000	5.6	6,300	△1.8	4,800	2.6	78.05
通期	630,000	7.4	12,500	△0.9	13,000	△4.9	10,000	3.2	162.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 一社（社名）、除外 1社（社名）SHANGHAI INABATA FINANCIAL LEASING CO.,LTD.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期	63,499,227株	28年3月期	63,499,227株
29年3月期	2,002,305株	28年3月期	1,402,268株
29年3月期	62,004,644株	28年3月期	62,604,763株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料P. 4 ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の概況

当連結会計年度における世界経済は、個人消費が堅調な米国において景気回復が進みました。欧州では一部に改善の遅れがありましたが、中国を始めとするアジア新興国においては持ち直しの動きがみられ、全体として緩やかな景気回復が続きました。

一方、日本経済は、雇用情勢や企業収益の改善が進み、個人消費においても持ち直しの動きがみられましたが、海外情勢の先行き不透明感の高まりなどを背景に、景気回復のテンポは緩やかなものに留まりました。

こうした中、当社グループの連結ベースでの売上高は、586,630百万円（対前期比1.7%増）となりました。利益面では、営業利益12,616百万円（同11.0%増）、経常利益13,672百万円（同11.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益9,687百万円（同1.9%増）となりました。

② セグメント別の概況

セグメントの業績は、次のとおりであります。

《情報電子事業》

情報電子事業は、主力商材の販売伸長により売上が増加しました。

液晶関連では、偏光板原料の販売が減少しましたが、北東アジアにおける偏光板の販売は伸長しました。

インクジェットプリンター関連では、コンシューマー分野において国内向けが低調でしたが、海外向けが増加したこと、また産業用分野向けが引き続き堅調に推移し、全体として販売が伸長しました。

複写機関連では、国内主要顧客向けの材料販売が堅調に推移しましたが、その他国内外での販売が伸びず、全体では低調でした。

太陽電池関連では、国内のメガソーラー向けの販売が伸長しました。また欧州では関連部材の販売が伸長しました。二次電池関連では材料・装置の販売が伸長しました。

半導体関連では、材料・装置共に販売が好調でした。

これらの結果、売上高は221,023百万円（同4.4%増）となり、セグメント利益（営業利益）は3,992百万円（同4.1%増）となりました。

《化学品事業》

化学品事業は、スペシャルティケミカル関連、パフォーマンスケミカル関連共に堅調でしたが、円高の影響により売上が横ばいとなりました。

スペシャルティケミカル関連では、自動車分野においてエアバック用原料の販売が伸長しました。また放熱材原料の取引が利益面で貢献しました。樹脂原料・添加剤の販売は好調でした。

パフォーマンスケミカル関連では、ニトロセルロースの輸入販売が低調でしたが、インキ用カーボンの販売が伸長しました。中国では、塗料・インク向け顔料の原料や中間体の販売が伸長しました。製紙業界向け薬剤の販売は伸長しました。

これらの結果、売上高は48,047百万円（同0.3%減）となり、セグメント利益（営業利益）は1,003百万円（同0.8%減）となりました。

《生活産業事業》

生活産業事業は、ライフサイエンス関連、食品関連共に堅調でしたが、円高の影響により売上が減少しました。

ライフサイエンス関連では、米国での医薬品原料の販売が減少しましたが、国内向け抗生物質原料や新薬用原料の販売は好調でした。欧州子会社は利益面で大幅に改善しました。中国では、医薬中間体原料や健康ドリンク用原料の販売が好調でした。防・殺虫剤原料の販売は微増でした。

食品関連では、水産品において国内向け冷凍魚やエビの販売が伸長しました。農産品では、ブルーベリーの販売が伸長しましたが、利益面では苦戦しました。冷凍果実・果汁の販売は減少しました。

これらの結果、売上高は40,434百万円（同1.4%減）となりましたが、利益率の高い医薬関連の好調と欧州子会社の利益改善によりセグメント利益（営業利益）は1,820百万円（同19.5%増）となりました。

《合成樹脂事業》

合成樹脂事業は、注力分野である自動車関連の樹脂の販売が好調でしたが、円高や原油安に伴う販売単価の下落の影響があり、売上が横ばいとなりました。

汎用樹脂関連では、日用品・食品容器向けの樹脂の販売が低調でした。建材・土木関連の販売は横ばいでした。

高機能樹脂関連では、自動車向け樹脂の販売が国内外共に概ね好調でした。特に海外では中国において日系・非日系向けの販売が伸長しました。OAや家電向け樹脂の販売は堅調でした。

コンパウンド事業では、フィリピン拠点が受注の伸び悩みにより苦戦しました。

フィルム・シート関連では、コンビニ向け飲料用包材や電子部品用包材の販売が堅調でした。国内子会社は、原料単価の下落の影響もあり利益面で貢献しました。

スポーツ資材関連では、中国でのグリップテープの販売が伸長しました。

これらの結果、売上高は251,885百万円(同0.3%増)となり、セグメント利益(営業利益)は5,396百万円(同21.7%増)となりました。

《住環境事業》

住環境事業は、住宅建材関連が微減でしたが、環境資材関連の堅調により、売上が微増となりました。

住宅建材関連では、木質ボードメーカー向けの資材販売が堅調に推移しましたが、建材メーカー向け資材販売や海外販売が低調で利益面において苦戦しました。

環境資材関連では、住宅設備機器メーカー向けの資材販売は低調でしたが、海外販売や非住宅分野向けの資材販売が伸長しました。

これらの結果、売上高は25,064百万円(同1.0%増)となり、セグメント利益(営業利益)は260百万円(同38.1%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ34,711百万円増加(対前期比11.4%増)し、340,147百万円となりました。

流動資産の増加15,995百万円は、主に受取手形及び売掛金並びに現金及び預金が増加したこと等によるものであります。

固定資産の増加18,715百万円は、主に投資有価証券が増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ14,106百万円増加(同7.9%増)し、192,517百万円となりました。

流動負債の増加12,370百万円は、主に、短期借入金並びに支払手形及び買掛金が増加したこと等によるものであります。

固定負債の増加1,736百万円は、主に長期借入金が増加したものの、繰延税金負債が増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ20,604百万円増加(同16.2%増)し、147,629百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金並びに利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は43.0%(前連結会計年度末より1.7ポイント増加)となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は2,378円31銭(前連結会計年度末より348円61銭増加)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税金等調整前当期純利益、仕入債務の増加額、投資有価証券売却による収入が売上債権の増加額、投資有価証券売却益、法人税等の支払額を上回ったこと等により、前連結会計年度末に比べ5,847百万円増加し、22,935百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,840百万円（前連結会計年度は11,866百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益、減価償却費及び仕入債務の増加額が、売上債権の増加額及び投資有価証券売却益を上回ったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は4,504百万円（前連結会計年度は161百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が、無形固定資産の取得による支出を上回ったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は481百万円（前連結会計年度は11,129百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額及び自己株式の取得による支出が、短期借入金の純増加額を上回ったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は、引き続き雇用情勢や企業収益の改善が進み、緩やかな景気回復に向かうことが予想される一方で、欧米や中国等の新興国における政策の不確実性等により依然として先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況の中、当社としては海外事業の更なる拡大と深化並びに成長市場や未開拓分野への注力等を重点的に推し進めることで、収益力基盤を一層強化し、継続的な企業価値の向上に努めていく所存であります。

当社の平成30年3月期の連結業績の見通しは、売上高が630,000百万円、営業利益が12,500百万円、経常利益が13,000百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は10,000百万円となる見込みであります。

（連結業績見通し）

（単位：百万円）

	平成30年3月期	
	第2四半期(累計)予想	通期予想
売上高	310,000	630,000
営業利益	6,000	12,500
経常利益	6,300	13,000
親会社株主に帰属する当期純利益	4,800	10,000

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、I F R S の適用につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の適用動向等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,315	27,365
受取手形及び売掛金	145,565	157,375
商品及び製品	41,472	43,293
仕掛品	526	579
原材料及び貯蔵品	2,824	3,020
繰延税金資産	898	734
その他	11,031	7,344
貸倒引当金	△1,188	△1,271
流動資産合計	222,446	238,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,958	13,572
減価償却累計額	△8,965	△8,938
建物及び構築物 (純額)	3,992	4,634
機械装置及び運搬具	14,520	14,615
減価償却累計額	△11,668	△11,723
機械装置及び運搬具 (純額)	2,851	2,891
土地	3,107	2,878
建設仮勘定	466	50
その他	2,937	3,010
減価償却累計額	△2,088	△2,084
その他 (純額)	848	925
有形固定資産合計	11,266	11,381
無形固定資産	3,585	3,473
投資その他の資産		
投資有価証券	62,715	81,106
長期貸付金	1,056	659
退職給付に係る資産	2,502	2,721
繰延税金資産	585	675
その他	1,956	2,679
貸倒引当金	△679	△991
投資その他の資産合計	68,137	86,850
固定資産合計	82,989	101,705
資産合計	305,436	340,147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,264	87,777
短期借入金	44,384	51,800
未払法人税等	2,046	3,251
未払費用	1,227	1,044
賞与引当金	1,123	1,123
その他	6,101	5,519
流動負債合計	138,147	150,517
固定負債		
長期借入金	23,993	19,275
繰延税金負債	13,587	19,724
役員退職慰労引当金	32	33
投資損失引当金	—	114
債務保証損失引当金	18	318
退職給付に係る負債	1,291	1,191
その他	1,339	1,341
固定負債合計	40,263	41,999
負債合計	178,410	192,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,364	9,364
資本剰余金	7,708	7,708
利益剰余金	75,909	83,205
自己株式	△1,177	△2,069
株主資本合計	91,804	98,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,858	45,641
繰延ヘッジ損益	△68	△18
為替換算調整勘定	3,055	2,701
退職給付に係る調整累計額	△612	△275
その他の包括利益累計額合計	34,233	48,048
非支配株主持分	987	1,371
純資産合計	127,025	147,629
負債純資産合計	305,436	340,147

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	577,037	586,630
売上原価	535,973	543,889
売上総利益	41,064	42,740
販売費及び一般管理費	29,692	30,123
営業利益	11,371	12,616
営業外収益		
受取利息	280	242
受取配当金	1,584	1,309
為替差益	—	56
持分法による投資利益	600	401
雑収入	1,121	791
営業外収益合計	3,587	2,801
営業外費用		
支払利息	1,275	1,294
為替差損	873	—
雑損失	551	451
営業外費用合計	2,701	1,745
経常利益	12,257	13,672
特別利益		
投資有価証券売却益	833	4,457
投資有価証券評価損戻入益	—	296
固定資産売却益	331	109
特別利益合計	1,165	4,862
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,701
減損損失	—	714
債務保証損失引当金繰入額	—	300
固定資産売却損	—	131
投資損失引当金繰入額	—	110
特別損失合計	—	2,958
税金等調整前当期純利益	13,422	15,576
法人税、住民税及び事業税	4,227	5,431
法人税等調整額	△553	0
法人税等合計	3,673	5,431
当期純利益	9,748	10,144
非支配株主に帰属する当期純利益	238	456
親会社株主に帰属する当期純利益	9,510	9,687

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	9,748	10,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,959	13,670
繰延ヘッジ損益	△13	76
為替換算調整勘定	△3,823	△359
退職給付に係る調整額	△1,075	336
持分法適用会社に対する持分相当額	△177	105
その他の包括利益合計	△8,049	13,829
包括利益	1,699	23,974
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,512	23,479
非支配株主に係る包括利益	186	495

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,364	7,708	68,837	△469	85,440
当期変動額					
剰余金の配当			△2,131		△2,131
親会社株主に帰属する当期純利益			9,510		9,510
自己株式の取得				△707	△707
連結範囲の変動			△306		△306
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	7,072	△707	6,364
当期末残高	9,364	7,708	75,909	△1,177	91,804

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34,934	△78	6,911	463	42,230	855	128,526
当期変動額							
剰余金の配当							△2,131
親会社株主に帰属する当期純利益							9,510
自己株式の取得							△707
連結範囲の変動							△306
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,075	10	△3,855	△1,076	△7,997	131	△7,865
当期変動額合計	△3,075	10	△3,855	△1,076	△7,997	131	△1,501
当期末残高	31,858	△68	3,055	△612	34,233	987	127,025

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,364	7,708	75,909	△1,177	91,804
当期変動額					
剰余金の配当			△2,359		△2,359
親会社株主に帰属する当期純利益			9,687		9,687
自己株式の取得				△891	△891
連結範囲の変動			△31		△31
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	-	-	7,296	△891	6,404
当期末残高	9,364	7,708	83,205	△2,069	98,209

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,858	△68	3,055	△612	34,233	987	127,025
当期変動額							
剰余金の配当							△2,359
親会社株主に帰属する当期純利益							9,687
自己株式の取得							△891
連結範囲の変動							△31
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	13,782	49	△353	336	13,815	384	14,199
当期変動額合計	13,782	49	△353	336	13,815	384	20,604
当期末残高	45,641	△18	2,701	△275	48,048	1,371	147,629

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,422	15,576
減価償却費	2,270	2,066
減損損失	—	714
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△192	415
受取利息及び受取配当金	△1,864	△1,551
支払利息	1,275	1,294
持分法による投資損益 (△は益)	△600	△401
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	110
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	300
固定資産売却損益 (△は益)	△331	22
投資有価証券売却損益 (△は益)	△833	△4,457
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,701
投資有価証券評価損戻入益	—	△296
売上債権の増減額 (△は増加)	3,616	△12,175
たな卸資産の増減額 (△は増加)	947	△2,321
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,139	1,089
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	387	△712
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,290	4,451
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,438	△311
その他	795	203
小計	14,899	5,717
利息及び配当金の受取額	2,100	1,771
利息の支払額	△1,295	△1,291
法人税等の支払額	△3,839	△4,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,866	1,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,310	△3,904
定期預金の払戻による収入	5,849	3,898
有形固定資産の取得による支出	△2,391	△1,817
有形固定資産の売却による収入	780	1,975
無形固定資産の取得による支出	△676	△614
投資有価証券の取得による支出	△431	△603
投資有価証券の売却による収入	1,535	5,150
子会社株式の取得による支出	△442	△502
短期貸付金の増減額 (△は増加)	103	311
長期貸付けによる支出	△252	△196
長期貸付金の回収による収入	228	852
その他	△155	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161	4,504

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,731	2,850
長期借入れによる収入	3,955	3,786
長期借入金の返済による支出	△2,370	△3,678
自己株式の取得による支出	△707	△891
配当金の支払額	△2,138	△2,366
非支配株主への配当金の支払額	△54	△109
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△20	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	20	—
その他	△81	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,129	△481
現金及び現金同等物に係る換算差額	△931	△199
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△356	5,664
現金及び現金同等物の期首残高	17,394	17,088
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	49	183
現金及び現金同等物の期末残高	17,088	22,935

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外における商品の売買、各種製品の製造及び販売、サービスの提供等を主な事業としており、取り扱う商品、製品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、こうした事業活動を展開するうえで本社の営業本部の事業単位を基礎とし、商品、製品又はターゲットとする市場・業界別に、「情報電子」、「化学品」、「生活産業」、「合成樹脂」及び「住環境」の5つを報告セグメントとして区分しております。

各報告セグメントの主な商品、製品及びサービスは以下のとおりであります。

- (1) 情報電子……半導体・液晶材料、機械装置類、複写機・プリンター用染料、エレクトロニクス業界向け材料
- (2) 化学品……自動車部品原料、樹脂・ゴム用原料、塗料・インキ・接着剤原料、製紙用薬剤、染料・染織資材
- (3) 生活産業……医薬原料、ファインケミカル、殺虫剤・トイレタリー原料、機能性食品原料、水産物、農産物、澱粉類
- (4) 合成樹脂……汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック、各種フィルム製品
- (5) 住環境……木材、集成材、木質系建材、住宅機器、住宅設備関連資材

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	住環境	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	211,659	48,198	41,022	251,163	24,817	576,861	176	577,037	—	577,037
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	211,659	48,198	41,022	251,163	24,817	576,861	176	577,037	—	577,037
セグメント利益	3,833	1,011	1,524	4,434	421	11,224	146	11,371	—	11,371
セグメント資産	86,532	25,369	21,510	106,575	10,320	250,309	399	250,708	54,727	305,436
その他の項目										
減価償却費	589	145	256	1,219	58	2,270	—	2,270	—	2,270
のれんの償却額	40	—	—	—	—	40	—	40	—	40
持分法適用会社への投資額	1,797	950	—	875	—	3,622	—	3,622	—	3,622
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	817	146	102	1,324	0	2,391	—	2,391	676	3,067

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。

2. (1) セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産54,727百万円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額676百万円は、親会社の管理部門に係る増加額であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	住環境	計				
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	221,023	48,047	40,434	251,885	25,064	586,454	175	586,630	—	586,630
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	221,023	48,047	40,434	251,885	25,064	586,454	175	586,630	—	586,630
セグメント利益	3,992	1,003	1,820	5,396	260	12,473	142	12,616	—	12,616
セグメント資産	95,295	28,893	22,428	112,383	10,153	269,154	397	269,551	70,595	340,147
その他の項目										
減価償却費	373	176	227	1,210	63	2,050	16	2,066	—	2,066
のれんの償却額	2	—	—	0	—	3	—	3	—	3
持分法適用会社への投資額	1,905	1,126	—	634	—	3,666	—	3,666	—	3,666
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	178	150	190	1,573	4	2,097	—	2,097	334	2,431

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。
2. (1) セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産70,595百万円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等でありませす。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額334百万円は、親会社の管理部門に係る増加額であります。
3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度から、管理区分を見直し、従来「その他」セグメントに含めていたホイスト、クレーンの設計、施工及び販売事業を「情報電子」セグメントに含めて表示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報につきましては、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額 2,029.70円	1株当たり純資産額 2,378.31円
1株当たり当期純利益金額 151.91円	1株当たり当期純利益金額 156.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,510	9,687
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,510	9,687
期中平均株式数(株)	62,604,763	62,004,644

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

役員の異動（平成29年6月23日付予定）は以下のとおりであります。

(1) 代表取締役の異動

①就任予定代表取締役

代表取締役専務執行役員 横田 健一 (現 取締役常務執行役員)

②退任予定代表取締役

西村 修 (現 代表取締役専務執行役員)

(2) 取締役の異動

①就任予定取締役

取締役執行役員 安江 範臣 (現 執行役員 合成樹脂第一本部長)

取締役 蟹澤 俊行 (現 東京ガス株式会社 顧問)

②退任予定取締役

西村 修 (現 代表取締役専務執行役員)

高萩 光紀 (現 取締役)

(3) 執行役員の異動

就任予定執行役員

執行役員 花木 和宏 (現 北東アジア総支配人)

執行役員 久保井 伸和 (現 財務経営管理室長)

新役員体制

平成29年6月23日付で、当社の役員体制は以下のとおりとなる予定であります。

代表取締役社長執行役員	稲畑 勝太郎	
代表取締役専務執行役員	赤尾 豊弘	情報電子・化学品・生活産業セグメント担当、欧米地区担当
代表取締役専務執行役員	横田 健一	総務広報・情報システム・財務経理・I R・業務推進・リスク管理担当、海外管理担当
取締役常務執行役員	佐藤 友彦	住環境セグメント担当、合成樹脂セグメント担当補佐、人事担当
取締役執行役員	杉山 勝浩	情報電子第一本部長
取締役執行役員	安江 範臣	合成樹脂セグメント担当、アジア地区担当、合成樹脂第一本部長
取締役	高尾 剛正	住友化学株式会社 顧問
取締役	中村 克己	カルソニックカンセイ株式会社 会長
取締役	蟹澤 俊行	東京ガス株式会社 顧問
常勤監査役	上杉 隆	
監査役	鈴木 修一	
監査役	高橋 慶孝	
監査役	森本 親治	
執行役員	小田 吉哉	化学品本部長
執行役員	大橋 基雄	名古屋支店支店長兼合成樹脂第一本部本部長補佐(名古屋)
執行役員	幡本 裕之	リスク管理室長
執行役員	花木 和宏	北東アジア総支配人
執行役員	久保井 伸和	財務経営管理室長